



テーマ 最近の香港情勢、6つの問題

(リーダーズダイジェスト)

執筆 金森俊樹氏

(本ダイジェストの文責：未来を創る財団編集部)

### グローバル時代の国際交流の在り方をめぐって

今や世界のどんな地域・国も中国経済と無縁でいられない時代。

日本は、なかでも歴史的・地政学的に切っても切れない関係にある。

当財団は、尖閣問題が起きていた当時の2014年10月、現代中国研究のオーソリティ政治学者毛里和子氏（文化功労章・早稲田大学名誉教授）にお願いして；

「グローバル中国とどう向き合うか」

を寄稿いただいた。

本文：<https://bit.ly/20mYyqv>

要旨：<https://bit.ly/2NW1prq>

毛里氏は本稿で；

- ・中国がなぜ問題になるのか
- ・グローバル化した中国 日中関係緊張の背景
- ・日中関係のいま、将来
- ・日中仕切り直しのための三つの提案
- ・日中韓の共生のために

を論じ、「日中双方ともに自分の利益を越えて、東アジア地域の共通の利益を念頭においた協力をスタートすることが、硬直した二国間関係の突破につながるだろう。」

と指摘されている。

### 「最近の香港情勢、6つの問題」について

当財団は、グローバル時代の国際交流の在り方をめぐるニュースレターの発信を企画。

まず、目下注目を集める香港問題を的確かつ客観的に理解するため、長年、香港そして中国の観察を続けてこられた金森俊樹氏に直近の香港レポートをいただいた。

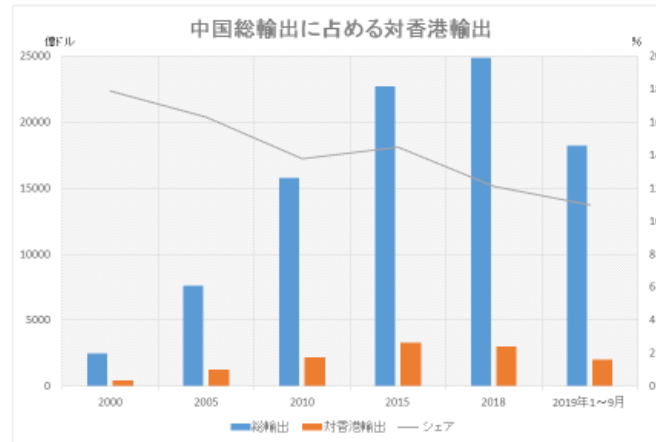
北京から見た一国両制（出所）2017年7月1日付央視（中国中央電視台）網より転載（本文ご参照）



## 「最近の香港情勢、6つの問題」(抄)

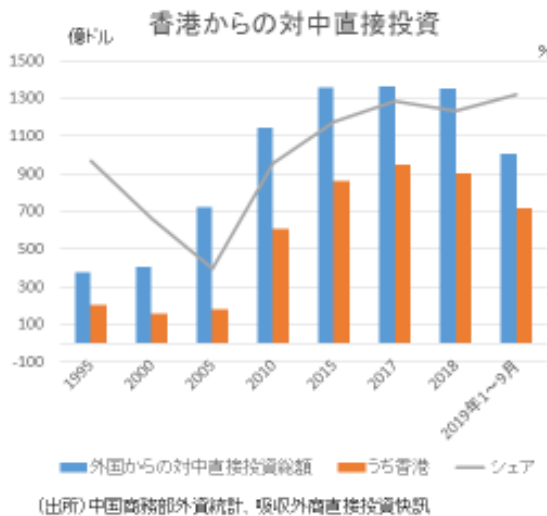
### 香港の位置付け

輸出額で見ると、中国の総輸出に占める対香港輸出は高くないが、対中国投資額で見ると様相は一変する。

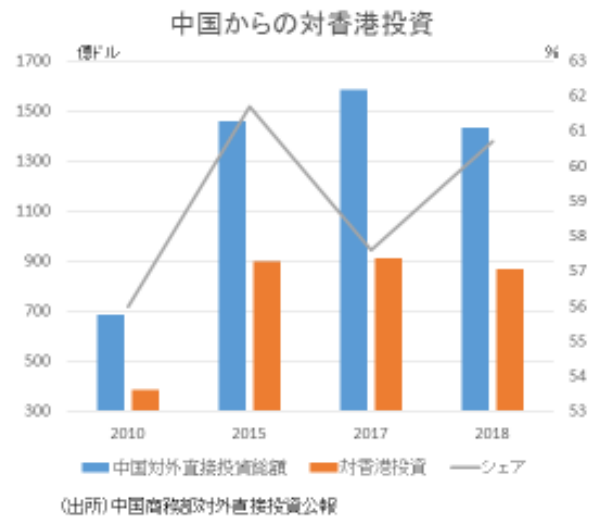


(注)2019年1~9月は速報  
(出所)中国海関統計、国家統計局

データはいずれも中国商務部外資統計に基づいているが、対中投資の過半は香港から行われている。本土から香港への投資は中国の対外投資全体の6割にのぼる。経済的に密接な関係にある。



(出所)中国商務部外資統計、吸収外資直接投資快訊



(出所)中国商務部対外直接投資公報

さらに、中国企業が08~19年7月に株式新規上場(IPO)で調達した資金は本土市場3000億ドル強、香港市場1500億ドル強、米国市場460億ドル弱、香港市場での銀行融資も米国市場の3倍で、中国企業にとって香港資本市場は米国資本市場よりはるかに重要だ。

### 深圳の位置付け

習政権が17年党大会以降掲げている看板「中国特色社会主義」の先行モデル地区にする意見を発表した。意見は深圳の三歩走(3つの発展段階)を以下のように示している。

- ①2025年までにその経済的実力と発展の質を国内都市の最高水準にする。研究開発費の投入強度(対GDP比)を高め、産業の創新(イノベーション)能力を世界一流にする。文化などソフト面の実力を大幅に高め、公共サービスや環境を世界の先進水準にする。
- ②35年までにその発展の質が国内のモデルとなり、都市の総合的経済競争力が世界の先頭を走り、

創新都市として世界的影響力を有し、国内で社会主義現代化のモデル都市となる。

③21世紀中頃までに、競争力、創新力、影響力の面で世界の中で卓越したモデル都市になる。

産業の創新を強調している点では、広東・香港・マカオ大湾区計画（19年2月発表）が深圳を創新都市の中核として位置付けたことと整合性はとれている。

## 深圳と香港

この問題を考える際には、本土市場の改革・自由化がどう進むのかと、その関連で香港が中国経済全体の中で果たす経済的役割に注目する必要がある。

香港経済が中国経済全体に占めるシェアは90年代から大きく低下しているが（97年返還時18%→近年2~3%）、上掲グラフの通り、中国総輸出に占める対香港輸出（香港を經由して第3国に輸出される分を含む）はなお10%を超え、香港から本土への直接投資は中国の対内直接投資全体の7割を占める。対本土直接投資の中には、香港経由で資金を本土に還流させることで、各種外資優遇措置の適用を受けようとする中国企業も多いと言われる。中国の外資に対する企業所得税優遇は08年に廃止されたが、ハイテク関連などセクターによっては残っており、地方政府が外資誘致のため各種優遇措置を採ることも引き続き認められている。

## 日本はどう対応すべきか？

日本ができること、やるべきことは限られている。何れも自明だが、以下のような点を必要に応じ北京や香港に発信することに尽きる。

①一国両制の下、どう対応するかは一義的には北京と香港自身の問題と認識。

②ただし、中国本土も香港も日本にとってあらゆる面で重要なパートナーであり、その関係を維持・発展させるためには平和的解決が必須。

③警察側であれ、抗議運動側であれ、いかなる暴力的行為にも強く反対。

（詳細は本文 <https://bit.ly/2Ksj9J9> をご覧ください。）

（免責事項）本稿は筆者の個人的分析・見解である。

## 執筆者紹介

金森 俊樹（かなもり としき）

兵庫県神戸市生まれ

一橋大学経済学部卒業後、旧大蔵省入省

アジア開発銀行本部・同研究所

香港理工大学（中国経済センター）

香港中文大学（普通話課程）

（株）大和総研等を経て

2015年より香港所在の Nippon Wealth Limited, a  
Restricted Licence Bank 独立取締役。



当財団では、第一線で活動される気鋭の執筆者に依頼し、時代を拓く提案、提言をニュースレターとして発信しています。ご意見をおよせください。

財団事務局 [abrighterfuture@theoutlook-foundation.org](mailto:abrighterfuture@theoutlook-foundation.org)

一般財団法人 未来を創る財団：<http://www.theoutlook-foundation.org/>

© 2019 The Outlook Foundation. All rights reserved.